

民生文教常任委員会報告書

令和元年6月20日第2回定例会における議決に基づき、当委員会の所管について調査した結果を下記のとおり報告する。

令和元年 8 月 22 日

七飯町議会議長 木 下 敏 様

民生文教常任委員会
委員長 坂 本 繁

記

【所管事務調査事項】

大沼岳陽学校のあり方について

令和元年6月20日、7月11日、17日、30日、8月22日の5日間、委員会を開催し、教育次長、学校教育課長の出席を求め、提出資料に基づいた説明を聴取するとともに現地調査を行った。

1 調査の目的

令和2年4月開校予定の大沼岳陽学校について、これまでの経過や協議内容、教育内容について調査を行った。

2 調査の方法

統廃合に伴う各学校の課題に関する資料、特色ある教育課程に関する資料、大沼岳陽学校整備に係る経費の見通しに関する資料等の提出を求め、教育次長、学校

教育課長への聴取及び現地調査を行った。

3 小中学校の統廃合に至る経過について

(1) 大沼地区の学校の状況について

平成30年11月現在における大沼地区の小中学校の状況としては、小学校では、大沼小学校が6学級（うち特別支援1学級）53人で3,4学年が複式学級、軍川小学校が3学級18人で1,2学年、3,4学年、5,6学年がそれぞれ複式学級、東大沼小学校が3学級7人で1,2学年、3,4学年がそれぞれ複式学級となっていた。また、中学校では、大沼中学校が4学級（うち特別支援1学級）42人となっていた。

(2) 新学習指導要領及び学校施設における課題

令和2年度に教科化される外国語活動（英語）は、平成30年度から一部を前倒しで実施しており、また、平成30年度から道徳が特別な教科となって実施されている。

いずれも、学年別に実施しなければならないことから、外国語における教師の専門性の確保や道徳に求められる多様な考えの共有化が大きな課題となっている。

また、施設面においては、大沼小学校と軍川小学校の体育館が耐震性を満たしていないことが課題となっている。

(3) 大沼地区義務教育学校開設準備委員会設置に至る経過

平成29年2月に統合に関する勉強会を大沼地区で開催したが、一部の地域においては統合に反対する意見もあったことから、教育委員会としての大沼地域の小中学校のあり方については、地域の合意形成を前提としてきたところである。

しかし、平成30年9月6日の北海道胆振東部地震の発生を契機に、子どもたちを災害発生時のリスクからいかに守るかを最優先の課題とし、平成30年第3回定例会において、子どもたちの安全安心を守るため、教育委員会が主導して大沼地区の小中学校の統廃合を進めることを表明した。

その後、平成30年9月から11月までにかけて各小中学校PTAや保護者をはじめ、各地域においても説明会を実施し、同年12月に大沼地区義務教育学校開設準備委員会の設置に至っている。現在は、来年4月の開校に向けた課題を協議しているところである。

4 特色のある教育課程について

新たな9年制となる義務教育学校である大沼岳陽学校は、小学校課程である1年生から6年生を前期課程とし、中学校課程である7年生から9年生を後期課程とすることを予定している。9年間の連続性を踏まえた一貫性のある義務教育を行うことを目指している。

授業内容に関しては、小学校の英語や体育、理科などの授業に中学校の教員が乗り入れて授業を行うことで質の高い授業が期待できることが効果として挙げられるが、小学校、中学校で相互に乗り入れて授業を行うためには、小学校、中学校それぞれの教員免許を取得している教員が必要となる。そのため、教育委員会としては、小学校、中学校それぞれの教員免許を取得している教員を配置していきたいとの考えであった。

特に、義務教育学校は、9年間一貫性のある義務教育が可能となることから、小学校低学年からの外国語活動の取組を行っていくことや、大沼の歴史や地理、観光などの自分たちの地域を学ぶ「大沼学」についての取組を行っていくことを考えている。

また、9年制になるメリットとしては、小学校であれば6年間で、中学校であれば3年間でどのような子どもに育てていくかという観点で考えるが、義務教育学校となることによって9年間という長い期間で考えるため、教員の意識の変化も期待できるとのことである。

委員からは、外国語活動を1年生から行う理由や、他の小学校との教育の整合性についての質疑があったところである。教育委員会としては、新学習指導要領においては3年生からの実施である外国語活動について、地域の保護者からの要望も強くあったことや外国人観光客が多く訪れる大沼地区の特色を踏まえ、1年生からの外国語活動を検討しているとの回答であった。

また、大沼岳陽学校で1年生から外国語活動を行うことで成果が出るのであれば、大沼岳陽学校をモデルケースとして他の小学校においても1年生からの外国語活動を考えていきたいとの回答であった。

5 大沼岳陽学校の整備に関する経費の見通しについて

大沼岳陽学校の整備に係る全体事業費としては、634,651千円が見込まれている。

ハード事業については、校舎本体や屋内体育館等の工事費等について437,2

01千円が既に予算措置されている。今後については本年度中に校門の改修やプール棟の実施設計など9,500千円、来年度には物置やプール棟の工事として179,300千円の予算計上が予定されている。

また、ソフト事業については、既に6,650千円が予算措置されているが、一部の備品購入については、本年度中に2,000千円の予算計上が予定されている。

6 まとめ

道南地区で初めての義務教育学校となる大沼岳陽学校について調査を行ったところ、当初は教育委員会が主導となって実施してきたが、大沼岳陽学校の教育内容については、大沼地区義務教育学校開設準備委員会において保護者からの意見を多く取り入れてここまで至っている。

特に保護者からの要望の多い外国語活動に関しては、1年生からの実施を検討しているとのことであるが、どのような成果を生むことができるのかが注目される場所である。1年生からの外国語活動が子どもたちの教育に良い影響を及ぼすことができれば、他の小学校でも1年生からの外国語活動を取り入れるなど、モデルケースになることが考えられる。

今後も、保護者や地域とも十分なコミュニケーションを取りながら、地域が望む学校として開校し、特色ある教育内容を生かしながら、町全体の学校教育の底上げを図れるような良い影響を及ぼす学校となるよう望むものである。